

表 2 連携した場合の内々率 (2019)

(%)	鹿嶋市	神栖市	潮来市	銚田市	行方市
連携自治体数 0	71.4	72.3	70.9	73.5	65.7
2	77.8		70.9	73.5	65.7
3	79.2			73.5	65.7
4	78.8				65.7
5	78.6				

4. 内々率の空間的相違

平成の大合併で鹿行地域は 12 町村が 5 市に集約された。①鹿行 5 市広域連携、②鹿嶋市と神栖市との 2 市広域連携、の 2 つの場合に限定し、平成の大合併以前の 12 町村レベルで内々率を吟味する。なお、データの特性上、市民属性、発地の部分は細分化できない。例えば、旧鹿嶋町にいる鹿嶋市民には、旧大野村からの来訪者も含む。

表 3 と表 4 はそれぞれ、2019 年、2020 年における現在の市境の内々率、鹿行 5 市広域連携、鹿嶋市神栖市 2 市連携、3 通りの内々率を 12 旧町村ごとに示したものである。図 2 は 5 市合併での上昇率を地図上で表す。

内々率の上昇分が大きいほど、広域連携が享受できている地域（旧自治体レベル）と判断する。これらの図表から、2019 年と 2020 年共通で、5 市広域連携では鹿嶋町、神栖町、牛堀町、潮来町の順で、2 市広域連携では、鹿嶋町、神栖町の順で内々率は上昇する。このことは図 2 にて鹿行地域中央部の内々率が高いことでも可視化されている。

一方で、鹿嶋町と同じ現鹿嶋市である旧大野村や、神栖町と同じ現神栖市である旧波崎町の内々率の上昇は低く、同じ自治体内であっても交流のある地域とそうでない地域が存在することが分かった。なお、2015 年国勢調査によると、現鹿嶋市における旧鹿嶋町区域、旧大野村区域の夜間人口比率は 71.2%、28.8%、現神栖市における旧神栖町区域、旧波崎町区域の夜間人口比率は 60.2%、39.7%となっており、内々率という意味で広域連携を享受できていない割合も一定数いる。

5. まとめ

脱炭素社会を迎え重厚長大産業を有する鹿行地域は新しい局面を迎えている。激しい社会変化に対応するためにも、行財政基盤の強化、行政サービスの高度化、公共施設の統廃合など広域的まちづくりは不可欠である。本稿では行政組織の地域区分と地域社会の行政区分とを整合させるという前提で、行政区域内々率を指標に、鹿行地域広域連携について分析した。今後は時間別に内々率を算出することや他自治体と比較することなどで、分析を精緻化したい。

表 3 広域連携による内々率変化 (2019) (%)

現在	旧町村	現在	5 市連携	上昇率	2 市連携	上昇率
鹿嶋	鹿嶋町	69.8	84.5	14.7	78.8	9.0
	大野村	76.9	78.4	1.5	76.9	0.0
神栖	神栖町	70.3	79.8	9.5	77.6	7.3
	波崎町	76.1	77.1	1.0	77.0	0.9
潮来	潮来町	73.1	80.3	7.2		
	牛堀町	63.0	70.9	7.9		
行方	麻生村	64.8	70.1	5.3		
	北浦町	63.0	64.7	1.7		
	玉造町	68.4	71.3	2.9		
銚田	銚田町	71.8	75.0	3.2		
	旭町	74.0	75.2	1.2		
	大洋村	77.3	80.6	3.3		

表 4 広域連携による内々率変化 (2020) (%)

現在	旧町村	現在	5 市連携	上昇率	2 市連携	上昇率
鹿嶋	鹿嶋町	75.4	86.5	11.1	82.4	7.0
	大野村	82.1	83.8	1.7	82.1	0.0
神栖	神栖町	74.9	82.2	7.3	80.7	5.8
	波崎町	80.2	80.8	0.6	80.8	0.6
潮来	潮来町	82.6	86.6	4.0		
	牛堀町	70.4	76.5	6.1		
行方	麻生村	72.6	74.9	2.3		
	北浦町	71.5	73.3	1.8		
	玉造町	74.9	77.5	2.6		
銚田	銚田町	78.4	79.6	1.2		
	旭町	79.1	79.7	0.6		
	大洋村	81.3	82.9	1.6		

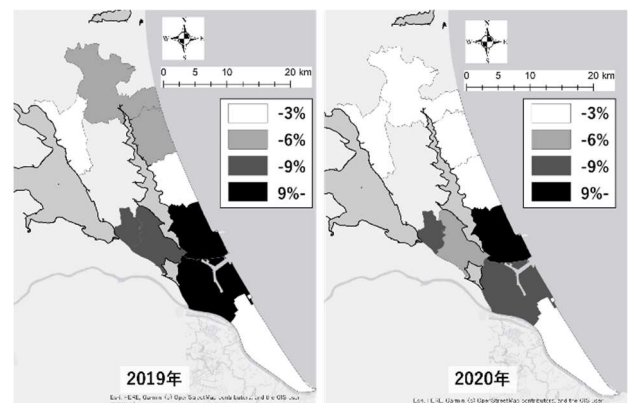


図 2 5 市合併による内々率の上昇率

参考文献

- [1]清家剛,三牧浩也,原裕介,小田原享,永田智大,寺田雅之 (2011): まちづくり分野におけるモバイル空間統計の活用可能性に係る研究。「都市計画論文集」, 46(3), 451-456.
- [2]野田遊 (2020): 広域連携と市民。「公共政策研究」, 20, 39-48.